

浜岡原子力発電所・東清水変電所視察、静岡経済同友会静岡協議会幹部との意見交換 原発立地地域の現状と課題



原子炉構造

長谷川代表幹事をはじめとする経済同友会幹部は、4月17日、18日に静岡県を訪問した。2011年5月以降、原子炉の運転を停止している浜岡原子力発電所の津波対策や、東西日本の電力供給をつなぐ東清水変電所を視察するとともに、地元経営者から見た原発立地地域の現状と課題について、静岡経済同友会静岡協議会幹部と意見交換を行った。

経済同友会参加者

(役職は開催当時)

長谷川 関史	代表幹事／武田薬品工業 取締役社長
高須 武男	副代表幹事・2012年度社会保障改革委員会委員長／パンダイナムコホールディングス 相談役
長島 徹	副代表幹事・環境・エネルギー委員会委員長／帝人 取締役相談役
柏木 育	副代表幹事・地方分権・道州制委員会委員長／リクルートホールディングス 取締役相談役
前原 金一	副代表幹事・専務理事
澤井 英一	環境・エネルギー委員会副委員長／三井不動産 専務執行役員
山下 俊史	環境・エネルギー委員会副委員長／日本生活協同組合連合会 顧問
八田 達夫	政策分析センター所長／大阪大学 招聘教授
伊藤 清彦	常務理事
岡野 貞彦	常務理事

■浜岡原子力発電所視察

進む安全対策工事を評価。地元への理解が今後の課題

静岡県御前崎市に立地する浜岡原子力発電所(以下、浜岡原発)は、中部電力管内で唯一の原子力発電所である。三基の原子炉(3号機～5号機※1)の総出力は361.7万kWに達し、中部電力の発電電力量の18.2%を占めていた(平成20年度)。東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所(以下、福島第一)の事故発生に伴い、東海地

震が発生した場合、浜岡原発でも大きな揺れ・津波が懸念されることから、当時の菅直人首相の要請により、2011年5月以降、原子炉の運転を停止している。

浜岡原発では、地震・津波に備えて累次の安全対策工事を実施しており、三田敏雄 中部電力会長は「想定範囲ではなく、科学者として万全の自信

を持って安全と言えるように日々努力を重ねている」と述べた。参加者は、水谷良亮 浜岡原子力総合事務所長、梶川祐亮 浜岡原子力発電所長より安全対策の概況について説明を受けた後、工事現場の視察を行った。

①地震への対策

浜岡原発の原子炉建屋は地下約20mの岩盤に直接設置しており、さらに低層部分を広くして重心を低くする複合構造を採用し、耐震性の向上を実現している。さらに、安全上重要な施設に対しても平成20年3月までに耐震増強工事を完了し、約1,000ガルの揺れ※2に対応する耐震性を確保している。

②津波への対策

福島第一の事故は、重要機器の浸水によって原子炉冷却機能が喪失したことに直接的な原因があるとされていることを踏まえ、防波壁の設置(総延長1.6km、高さ22m)、敷地内浸水時に備えた海水取水ポンプの防水壁設置、原子炉建屋内への浸水を防ぐ多重構造の水密扉の設置などを行っている。



防潮壁

※1 1号機、2号機は2009年に運転を停止し、現在廃炉作業を進めている。 ※2 平成24年8月に公表された内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の第二次報告に基づくシミュレーションによれば、南海トラフ巨大地震によって想定される最大の揺れは800ガル、津波高は19mとされる。

③緊急時の対策

さらに緊急時においても原子炉建屋内の冷却ポンプ等に電源が供給され冷却作業が行えるように、海拔30～40mの高台にガスタービン発電施設、地下水槽、非常用資材格納施設の増設を進めている。

視察終了後、参加者からは対策工事の進捗を評価するとともに、再稼働に先立って地元自治体・住民の理解を得る工夫が必要との指摘があった。三田会長は、地域の方向けの見学会などを広く実施して

おり、今後も多くの方に施設や安全対策設備などを実際に見てもらおうよう取り組みと語った。



■東清水変電所視察

東西の周波数変換による緊急融通の仕組みを視察

静岡市清水区(旧清水市)に立地する東清水変電所は、佐久間周波数変換所(静岡県)、新信濃変電所(長野県)に続

く三番目の周波数変換施設である。日本では、静岡県富士川を挟んで東西で周波数が異なるため、同施設では、送

電線を通る交流を一時的に直流に変換し、再度交流に変換することで、最大30万kWの電力を東西で調整している。

参加者は、勝野哲 中部電力経営戦略本部長、小野田聡 同社

常務執行役員静岡支店長より、通常の市場取引に伴う電力融通の他、災害時や電気設備のトラブルによる電力不足を検知次第、自動的に東西の周波数変換・需給調整を行う緊急融通の仕組みについて説明を受け、視察を行った。

視察終了後、参加者からは、東西の周波数統一に向けた課題や現在進められている電力システム改革における同施設の役割、長距離送電時の直流と交流のそれぞれの長短などについて質問があった。



■静岡経済同友会静岡協議会幹部との意見交換会

原発を巡る三つの不安から、再稼働を判断するプロセスが見えない

今回の静岡県訪問では、浜岡原発の視察前日に、静岡経済同友会静岡協議会との意見交換会を開催した。テーマを「原発立地自治体における現状と課題」と題し、再稼働に向けた考えや経済への影響などについて意見交換を行った。

松村友吉 静岡経済同友会代表幹事は、「御前崎市では、浜岡原発が中心的産業となっていたため、再稼働の先行きが見えないことで経済的不安が広がっている。一方、近隣では、放射線に対する不安感があり、廃炉を求める決議が議会で行われた自治体もある。さら

に、東京電力管内の東部地域では、電力需給に対する不安感がある。静岡県は原発を巡って三種類の不安が広まっており、再稼働の是非を判断するプロセスが見えないことを心配している」と述べた。

また、静岡では、2014年4月17日～18日に全国経済同友会セミナーの開催を予定していることから、プログラムの策定方

針や企画案などを示し、経済成長の新たなステージを総合テーマに全国の経済同友会会員を迎える準備が進んでいる様子が報告された。

